



KENMEI ACADEMY

2014年度
事業報告書
(財務報告含む)

学校法人 賢明学院

目次

法人の概要

◆建学の精神	・・・	1
◆設置者並びに設置する学校	・・・	1
◆役員の概要	・・・	1
◆沿革	・・・	2
◆歴代理事長・校長・園長・学院長	・・・	4
◆教員数並びに生徒・児童・園児数一覧	・・・	6
◆授業料等納付金	・・・	7
◆組織図	・・・	7

事業の概要

◆事業計画についての実施状況報告	・・・	8
------------------	-----	---

財務の概要

◆財務状況についての概要	・・・	9
--------------	-----	---

2014年度計算書類

◆計算書類の概要	・・・	10
◆資金収支計算書（資金収支内訳表含む）	・・・	11
◆消費収支計算書（消費収支内訳表含む）	・・・	12
◆貸借対照表	・・・	13
◆財産目録	・・・	14
◆財務分析	・・・	15～20

2014年度監査報告

◆監事による監査報告書の写し	・・・	末尾に添付
----------------	-----	-------

＜法人の概要＞

◆建学の精神

キリスト教的人間観・世界観と一人ひとりの人格を何よりも尊重する。

創立者マリー・リヴィエの教育精神を継承し、世界の平和と発展に自ら貢献できる人間を育成する。

◆設置者並びに設置する学校

設置者：学校法人賢明学院

代表者：理事長 中西美繪

所在地：大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30

学校名	所在地及び連絡先
賢明学院高等学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30 電話 072 - 241 - 1679
賢明学院中学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30 電話 072 - 241 - 1679
賢明学院小学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-27 電話 072 - 241 - 2657
賢明学院幼稚園	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 1-9 電話 072 - 241 - 5605

◆役員概要

区 分	氏 名 (常勤・非常勤の別)	摘 要
理事長	中西 美繪 (常)	学校法人賢明学院 理事長 カトリック聖母奉献修道会
常務理事	中原 道夫 (常)	教学・財務・人事・労務担当理事 学校法人賢明学院 学院長
理 事	高島 政行 (非)	人事担当理事 カトリック教会大阪大司教区 司祭
理 事	別城 信太郎 (非)	労務担当理事 弁護士
理 事	八杉 悦子 (常)	教学担当理事 賢明学院幼稚園 教学顧問
理 事	南 登章生 (常)	教学担当理事 賢明学院中学・高等学校 校長
理 事	大原 正義 (常)	教学担当理事 賢明学院中学・高等学校 副校長
理 事	篠原 康二 (常)	教学担当理事 賢明学院小学校 校長
理 事	秋田 みゑ子 (非)	教学担当理事 聖母奉献修道会日本地区代表責任者
監 事	水口 保 (非)	編集事務所なずな代表
監 事	塚本 修志 (非)	社会保険労務士

◆沿革

- 1796年11月 21日 アンヌ・マリー・リヴィエ聖母奉献修道会創立
(南仏, ヴィヴァレ地方チュエイにて)
- 1935年10月 聖母奉献修道会カナダ管区長シスター・セント・ポール
日本の地に修道会設立を決定
- 1948年 6月 カナダ センチアセントから修道女4名来日 大阪阿倍野に居住
聖母奉献修道会日本地区本部設立
- 1950年 6月 聖母奉献修道会姫路に学校設立用地購入 (姫路市本町 旧師団司令部跡)
10月 アベノ・カトリック幼稚園設置認可
- 1951年 2月 学校法人賢明女子学院設立認可 賢明女子学院中学校・高等学校設立認可
4月 賢明女子学院第1回入学式挙行
8月 賢明学院校歌誕生
(作詩 シスター・ティオデュール, 訳詩 畑逸治, 作曲 A.Larrieu)
- 1952年 4月 アベノ・カトリック教会にて第1回入園式挙行 135名
- 1954年 7月 霞ヶ丘カトリック幼稚園設置認可
10月 初代園長シスター・マリー・テレズ就任
- 1955年 3月 幼稚園 第1回卒園式挙行 5名
4月 宗教法人から学校法人賢明学院に組織変更認可
アベノ・カトリック幼稚園並びに霞ヶ丘カトリック幼稚園は
宗教法人から学校法人に移管される
初代理事長シスター・ティオデュール就任
11月 カナダ管区長シスター・セラフィヌ視察のために来園
ザビエル来堺405年祭
- 1957年 6月 幼稚園プール竣工
- 1959年 9月 賢明学院小学校設置認可
- 1960年 4月 小学校校舎落成祝別式挙行
聖母奉献修道会第9代総長メール・ジャンヌ・ダーク, フランスより来日,
初代小学校校長シスター・アドリアン・マリー就任
第1回入学式挙行53名
6月 保護者の集まり「奉献会」設立
- 1961年 9月 小学校運動場改修・竣工式挙行
10月 駐日教皇大使ドミニコ・エンリッチ大司教閣下来院視察
- 1962年 10月 第1回交歓バザー開催, 以後恒例 (小学校)
12月 講堂竣工・祝別式挙行 (体育倉庫その他付属建物完成)
- 1963年 10月 第1回幼稚園交遊バザー挙行, 以後恒例
12月 幼稚園遊戯室落成祝別式挙行
- 1964年 7月 小学校プール竣工
9月 幼稚園創立10周年記念式典挙行
園名を賢明学院幼稚園と改称

1966年	2月	賢明学院中学校設置認可 小学校校歌制定（作詞 巽聖歌，作曲 川澄健一）
	3月	第1回小学校卒業式挙行 41名
	4月	初代中学校校長シスター・アドリアン・マリー就任 中学校校舎落成祝別式並びに第1回中学校入学式挙行 41名
1967年	10月	米国パークレー市（堺市姉妹都市）より視察団来校
1969年	3月	中学校第1回卒業式挙行 36名 賢明学院高等学校設置認可
	4月	初代高等学校校長シスター・松田郁子就任 中学校校長を兼任 第1回高等学校入学式挙行 53名
	10月	小学校創立10周年記念式典挙行
1970年	12月	聖母奉献修道会第10代総長メール・ジャン・テオフアン， フランスより来校視察
1971年	11月	中学校・高等学校第1回文化祭を開催
1972年	2月	第1回高等学校卒業式を挙行 51名
	11月	賢明学院体育館兼講堂落成祝別式（田口大司教司式）
1973年	11月	聖母奉献修道会日本地区創立25周年
1974年	11月	理事長シスター・ティオデュール，藍綬褒賞受賞
1975年	11月	中学校創立10周年記念式典挙行
1978年	7月	聖母奉献修道会本部を姫路市仁豊野に移す
	9月	高等学校同窓会・リヴィエ会発足
1979年	6月	小学校同窓会発足
	11月	学校法人賢明学院創立25周年記念式典挙行（安田大司教司式）
1980年	11月	学院チャペル・リヴィエ・メモリアル落成 マリー・リヴィエ胸像除幕式
1982年	5月	23日，創立者マリー・リヴィエ，教皇ヨハネ・パウロ2世より 列福される（於ローマ）
	11月	創立者マリー・リヴィエ列福記念ミサ（於玉造カテドラル）
1983年	5月	小学校「つけものデー」を全校で実施
1984年～85年		「つけものデー・粗食・おにぎりデー」中学校・高等学校， 幼稚園でも実施
1986年	5月	小学校特別教室棟・低学年棟・プール竣工記念式典挙行
1990年	1月	聖母奉献修道会第11代総長メール・カルメン教育視察のため来校
1991年	3月	中学校・高等学校特別教室棟・音楽室・AV教室・図書館等竣工
1994年	6月	新築幼稚園舎落成
1996年	11月	聖母奉献修道会創立200周年記念
1998年	5月	修道会，日本における宣教50周年
2001年	10月	聖母奉献修道会第12代総長メール・アンジェル訪問
2006年	11月	学院創立50周年記念式典挙行
2007年	3月	学院リヴィエ・ホール竣工

2008年	7月	中学校・高等学校 近畿大学と教育連携パートナーシップ協定 カナダ・ケベックにおいて聖母奉献会の姉妹校交流会実施
2009年	11月	小学校創立50周年記念式典挙行
2010年	3月	中高人工芝グラウンド完成
	4月	中学校・高等学校 共学化始まる
2010年～11年		小学校・中学校・高等学校耐震補強改修工事
2011年	11月	初めてのフランス研修旅行を実施（高校2年生 パリ,ルルド）
2012年	2月	41期生・最後の女子高生49名卒業
	4月	中学校・高等学校全学年共学完成 学院全児童・生徒数 1613名となる
2013年	1月	初めてのカナダスキー研修（中学2年生）
	6月	食堂の営業開始
	8月	中学サッカー部，府大会・近畿大会優勝 全国大会出場（初）
2014年	2月	初めてのスイススキー研修（中学2年生）
	3月	小学校正門竣工
	8月	中学サッカー部 府大会を連覇し全国大会出場決定（2年連続）
	9月	小学校人工芝グラウンド完成
	11月	創立60周年記念式典（於オリックスホール）

◆歴代理事長・校長・園長・学院長

歴代理事長（学校法人認可以後）

初代	シスター ティオドール	1955年から
2代	シスター 崎間 妙	1982年から
3代	シスター 松田 郁子	1984年から
4代	シスター 中西 美繪	2007年から

歴代幼稚園園長

初代	シスター マリー・テレズ	1954年から
2代	シスター フランシス	1955年から
3代	シスター アドレアン・マリー	1957年から
4代	シスター 小野友子	1961年から
5代	シスター 八杉悦子	1970年から
6代	シスター 鈴木文子	1989年から
7代	亀谷 和廣	2005年から
8代	留田 久美子	2007年から
9代	岩坂 智美	2009年から

歴代小学校校長

初代	シスター	アドレアン・マリー	1960年から
2代	シスター	エヴェリン・ウエストマン	1969年から
3代	シスター	山本 照子	1971年から
4代	シスター	松田郁子	1994年から
5代	中辻	武一	1998年から
6代	兼田	久廣	2001年から
7代	亀谷	和廣	2004年から
8代	目黒	摩天雄	2010年から
9代	篠原	康二	2012年から

歴代中学高等学校校長

初代	中学校校長	シスター	アドレアン・マリー	1966年から
初代	高等学校校長	シスター	松田 郁子	1969年から
2代	中学校校長	シスター	松田 郁子	1969年から
3代	中学高等学校校長	シスター	佐藤 恭子	1979年から
4代		シスター	中西 美繪	1995年から
5代		シスター	秋田 みゑ子	1998年から
6代		篠原	康二	2006年から
7代		南	登章生	2012年から

歴代学院長

初代		中原	道夫	2009年から
----	--	----	----	---------

◆教員数並びに生徒・児童・園児数一覧

2014年5月1日現在における教員数並びに生徒・児童・園児の在籍数は下表の通りである。

教職員数

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	合 計
本務教員	9名	29名	25名	44名	107名
兼務教員	8名	5名	6名	9名	28名
本務職員	2名	5名	7名	13名	27名
兼務職員	0名	1名	3名	5名	9名
合 計	19名	40名	41名	71名	171名

生徒数・児童数・園児数

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	合 計
1年次 (3歳児)	30名	62名	75名	221名	388名
2年次 (4歳児)	43名	82名	89名	247名	461名
3年次 (5歳児)	46名	60名	77名	196名	379名
4年次	—	74名	—	—	74名
5年次	—	78名	—	—	78名
6年次	—	87名	—	—	87名
合 計	119名	443名	241名	664名	1,467名

◆授業料等納付金

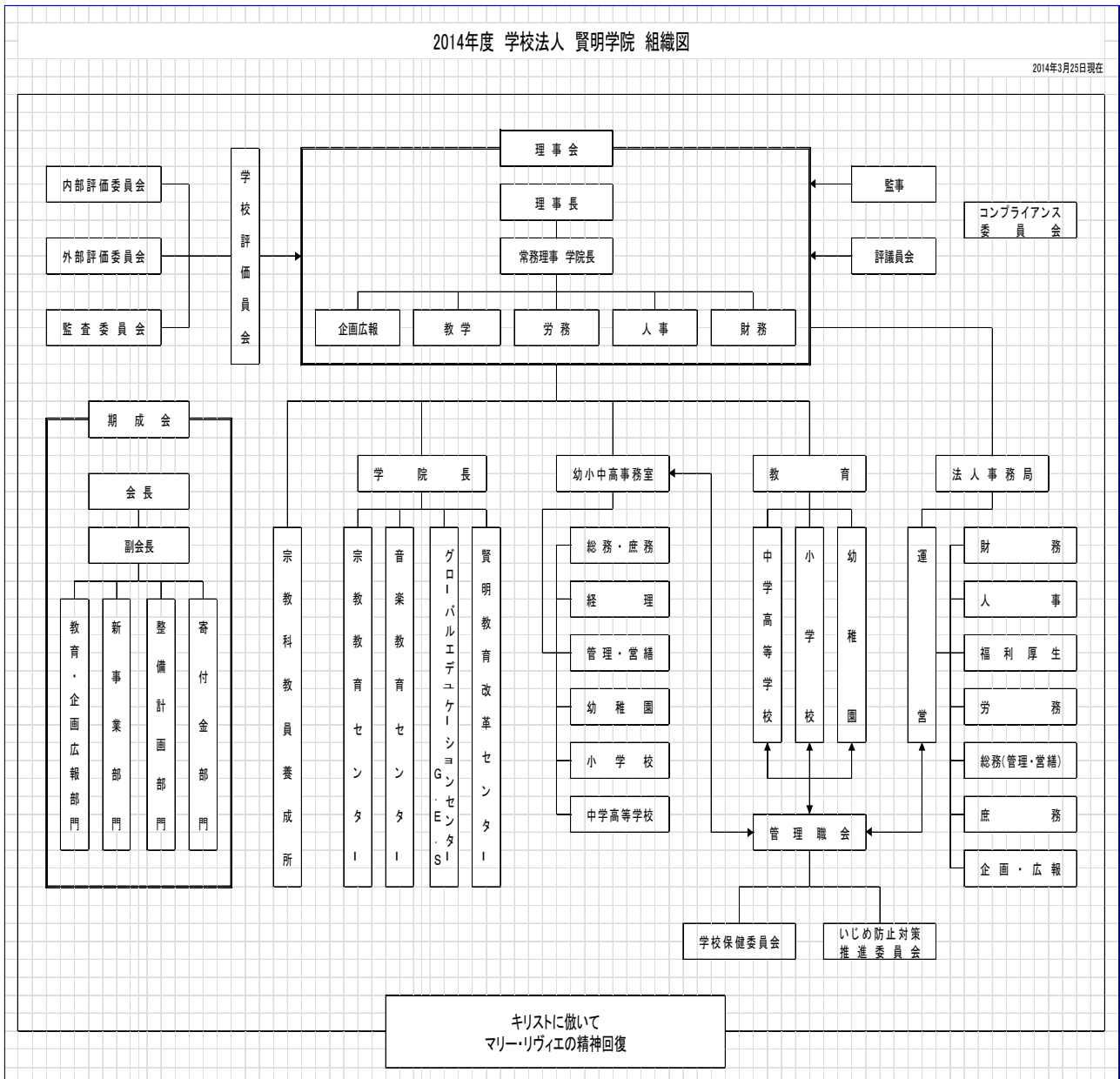
2014年度 授業料等納付金年額

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
検定料	5,000	20,000	20,000	20,000
入学金	65,000	200,000	200,000	200,000
授業料	264,000	504,000	567,000	567,000 (就学支援金控除前)
施設設備拡充費	0	60,000	55,500	55,500

※修学旅行積立金や教材費等の諸費用については別途徴収している。

◆組織図

2014年度 学院組織図



＜事業の概要＞

◆ 2014年度事業計画についての実施状況報告

	2014年度事業計画	2014年度事業計画に対する実施状況
教 学	幼保一元化に関する取組 ・満3歳児や1～2歳児の受け入れ準備を開始	2015年度よりの受け入れ体制を確立
	通信制課程の設立	通信制課程開設準備室を設置 2015年度の設置認可を目指し活動中
	グローバル教育と英語教育・連携教育 ・留学生の積極的受け入れ ・英語による体験型教育の実践 ・ネイティブ講師との会話経験増加 ・小学校英語クラスの開設 ・幼稚園から高校の系統的英語教育	・ネイティブ講師を増員 ・講師の正規雇用化による教育機会増加 ・留学生2名の受け入れ ・台湾英語研修実施 ・2015年度の小学校高学年コース制導入準備完了
	IT教育の充実 ・タブレット等、情報通信機器導入	・小学校にタブレット端末を導入 （高等学校は既に導入済）
施 設 設 備	中高体育館耐震工事	・中高体育館の耐震化工事完了 全ての建物の耐震化が終了
	エアコン設備の更新及び新設	・幼稚園ホールにエアコンを新設 小中高は2015年度に更新・新設予定
	運動場の整備 ・小学校運動場の人工芝化 ・中高グラウンドの人工芝張替	・小学校運動場の人工芝化完了 ・小学校大型遊具の新設 ・中高人工芝の張替時期は、今後芝の状態を見て検討
	幼稚園集会室の撤去と遊具の新設・補修	・2015年度以降に持ち越し
	屋根・外壁の防水工事	・建物の簡易修繕実施 ・中高外壁の防水工事は2015年度に実施予定
	土地の取得	・教室の不足等を補う為、近隣の土地を取得
60 周 年 関 係	記念式典の実施	・オリックスホールにて園児・児童・生徒全員参加による式典を開催
	寄付金の募集	・将来的な校舎新築等の為の寄付金募集を開始 1千300万円を超えるご寄付を頂く ・2015年度以降も寄付金募集を継続

＜財務の概要＞

◆2014年度 財務状況についての概要

創立60周年に伴って、記念式典の実施、土地の購入、小学校運動場の人工芝化、中高体育館の耐震化等、様々な特別支出があったにも関わらず、支払資金に特定資産を加えた資金総額は、ほぼ前年末の残高を維持する事が出来た。帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額については1億円弱のマイナスとなった。しかし、土地の売却に伴う売却差額が1億2千万円強計上されている為、それを差し引いた純粋な当期の収支は2千万円程度の黒字であると言えよう。

2014年度収入実績について

高等学校の授業料収入及び施設設備費収入は、大阪府高等学校等授業料支援補助金（いわゆる高校無償化の補助金）の受け入れ額を控除しているため、在籍数に比して収入額が小さくなっている。また、創立60周年に関する寄付金を頂戴した事によって、寄付金収入が増加している。

2014年度支出実績について

資金支出では土地購入支出、消費支出では土地売却差額が人件費を除いて最も大きな支出であった。土地売却差額は、数十年前に購入した土地価額と売却額の差額である。よって、資金が流出したわけではなく、学院の運営に影響にマイナスの影響を与えるものではない。また、構築物支出に4千万円超が計上されているが、これは、小学校グラウンドの人工芝化によるものである。

2014年度財政状態について

遠方にあった琵琶湖セミナーハウスの売却と、学校近隣の土地取得を行った為、その簿価の差額分だけ有形固定資産「土地」が減少している。距離的な問題などから遊休地となっていた土地を手放して近隣土地を取得した事により、土地活用の選択肢が大きく広がった。これにより、保有する土地の面積及び簿価は減少したものの、実質的な資産価値は向上したものと考えている。また、この土地売却に伴って、その簿価相当額の第1号基本金を取り崩している。

資金運用に関しては、創立60周年に合わせて発足した期成会が行う事業の為に、寄付金及び学院資金を每期、「期成会積立特定資産」として定期預金に積み立てる。今年度は合わせて7千万円超の資金を積み立てた。将来実施する記念事業については、校舎新築等が考えられるが、詳細な計画は未定である為、「期成会積立特定資産」の第2号基本金への組入れは行っていない。

2015年度見込みについて

2014年度は創立60周年と言う記念すべき年であった。オリックスホールで行った記念式典は、子ども達を主役とした素晴らしい式であると、来賓の皆様から喝采を受けた。2015年度も、60年の歴史と伝統を礎に、更なる教育の向上に取り組んでいく。高等学校に通信制課程の設置を目指す事や、小学校高学年の2コース制、幼稚園におけるモンテッソーリ教育の推進などの教育的改革に加え、老朽化したエアコン設備の一斉更新や、ICT教育推進の為に教務システム刷新などと言った、設備面の向上についても計画している。よって、2015年度は通信制開設準備に伴う人件費比率の増加や、施設設備費支出及びリース債務の増加が見込まれる。

2014年度 計算書類

◆計算書類の概要

資金収支計算書（資金収支内訳表含む）

資金収支計算書は、収入・支出の内容を明らかにするとともに、その収支を予算と比較する事で、教育活動が計画通り円滑に行われたかどうかを財務的観点から検証するものである。また、運転資金である「支払資金」の前年度繰越支払資金から次年度繰越支払資金に至る経緯を示す事も目的の一つである。よって、後述する消費収支計算書と異なり、借入金による収入や、固定資産の購入等による支出も含まれる。企業会計におけるキャッシュフロー計算書に近い財務諸表である。

消費収支計算書（消費収支内訳表含む）

消費収支計算書は資産やサービスの消費額である消費支出と、その填補に充当できる消費収入を対比して、両者の均衡の状態を明らかにするためのものである。純資産の増減を伴うものについて消費収入及び支出とするため、純資産額が変化しない借入による収入や、固定資産の購入による支出等は含まない。企業会計における損益計算書に類似するものであるが、基本金の組入額を帰属収入から控除して消費収入を計算するなど、学校会計独自の記載を含む。

貸借対照表

貸借対照表は年度末における学校法人の財政状態を明確化する計算書類である。企業会計では、流動資産から順に明示する流動性配列法が一般的であるが、学校法人においては校地や校舎などの固定資産が重要である為、固定資産から配列する固定性配列法を採っている。

財産目録

財産の内訳を明示している。これに示した3月31日時点の資産総額は、法令の定めるところにより、5月末日までに登記を行っている。

財務分析

公開している計算書類をもとに、財務内容について本学院独自に分析したものである。
なお、財務分析に使用した全国平均値・大阪府平均値は、平成26年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター私学情報室 編集・発行）を参照している。

◆ 資金収支計算書(資金収支内訳表含む)

自 2014年 4月 1日
至 2015年 3月 31日

学校法人賢明学院
(単位:円)

収入の部						
科 目	2014年度予算	2014年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校	中 学	小学校	幼稚園
学生生徒納付金収入	830,562,000	812,423,469	295,787,444	184,255,625	296,417,000	35,963,400
手数料収入	8,446,000	9,974,775	6,233,325	1,791,450	1,740,000	210,000
寄付金収入	26,400,000	37,488,644	6,112,791	2,520,762	6,252,174	1,575,657
補助金収入	570,600,000	608,807,393	405,481,175	70,226,500	97,397,000	35,702,718
資産運用収入	4,000,000	4,554,166	0	0	91,600	1,789,033
土地売却収入	20,000,000	21,700,000	21,700,000	0	0	0
事業収入	4,100,000	6,736,844	191,700	72,420	402,074	3,900,450
雑収入	38,500,000	30,281,398	232,115	2,136,898	1,688,042	783,536
小 計	1,502,608,000	1,531,966,689	735,738,550	261,003,655	403,987,890	79,924,794
借入金収入	0	0				
前受金収入	55,145,000	52,128,000				
その他の収入	86,626,000	81,627,283				
資金収入調整勘定	-60,050,000	-79,085,002				
前年度繰越支払資金	463,785,000	463,784,126				
収入の部 合計	2,048,114,000	2,050,421,096				

支出の部						
科 目	2014年度予算	2014年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校	中 学	小学校	幼稚園
人件費支出	990,576,000	976,644,804	431,842,842	229,070,820	251,684,534	46,251,113
教育研究経費支出	307,585,000	304,627,532	151,712,726	70,741,619	63,522,871	18,650,316
管理経費支出	59,827,000	58,941,204	17,983,052	7,223,684	6,464,973	3,848,473
施設関係支出	143,337,000	145,812,366	8,022,000	8,022,000	41,014,000	432,000
設備関係支出	9,828,000	9,536,255	3,529,957	191,296	4,252,346	1,562,656
小 計	1,511,153,000	1,495,562,161	613,090,577	315,249,419	366,938,724	70,744,558
借入金関係支出	35,200,000	35,138,777				
借入金等利息支出	1,200,000	1,154,777				
借入金返済支出	34,000,000	33,984,000				
資産運用支出	72,800,000	75,107,213				
期成会事業引当特定資産への繰入支出	72,000,000	74,280,617				
その他の引当特定資産への繰入支出	800,000	826,596				
その他の支出	53,274,000	101,625,914				
予備費	20,000,000	0				
資金支出調整勘定	-6,725,000	-43,926,994				
次年度繰越支払資金	362,412,000	386,914,025				
支出の部 合計	2,048,114,000	2,050,421,096				

◆ 消費収支計算書(消費収支内訳表含む)

自 2014年 4月 1日
至 2015年 3月 31日

学校法人賢明学院
(単位:円)

消費収入の部

科 目	2014年度予算	2014年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校	中 学	小学校	幼稚園
学生生徒納付金	830,562,000	812,423,469	295,787,444	184,255,625	296,417,000	35,963,400
手数料	8,446,000	9,974,775	6,233,325	1,791,450	1,740,000	210,000
寄付金	26,400,000	38,656,854	6,112,791	2,520,762	7,230,384	1,765,657
補助金	570,600,000	608,807,393	405,481,175	70,226,500	97,397,000	35,702,718
資産運用収入	4,000,000	4,554,166	0	0	91,600	1,789,033
事業収入	4,100,000	6,736,844	191,700	72,420	402,074	3,900,450
雑収入	38,500,000	30,281,398	232,115	2,136,898	1,688,042	783,536
A 帰属収入合計	1,482,608,000	1,511,434,899	714,038,550	261,003,655	404,966,100	80,114,794
基本金組入額	-153,165,000	-134,429,063	0	-8,469,076	-37,546,367	-278,154
B 消費収入合計	1,329,443,000	1,377,005,836	714,038,550	252,534,579	367,419,733	79,836,640

消費支出の部

科 目	2014年度予算	2014年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校	中 学	小学校	幼稚園
人件費	988,776,000	998,295,877	432,231,379	241,365,208	260,663,848	46,239,947
教育研究経費	425,585,000	422,379,976	184,565,487	85,610,701	118,623,667	33,580,121
管理経費	64,527,000	64,094,352	20,166,246	7,548,767	7,771,465	4,090,000
資産処分差額	115,000,000	124,811,269	124,811,269	0	0	0
予備費	20,000,000	0	0	0	0	0
その他の支出	1,830,000	1,251,002	0	0	0	0
C 消費支出の部 合計	1,615,718,000	1,610,832,476	761,774,381	334,524,676	387,058,980	83,910,068
A-C 帰属収支差額	-133,110,000	-99,397,577	-47,735,831	-73,521,021	17,907,120	-3,795,274
B-C 当年度消費収入(支出)超過額	-286,275,000	-233,826,640				
基本金取り崩し額	0	181,902,885				
前年度繰越消費収入(支出)超過額	-1,250,000,000	-1,165,821,590				
次年度繰越消費収入(支出)超過額	-1,536,275,000	-1,217,745,345				

◆ 貸借対照表

2015年 3月31日

学校法人賢明学院
(単位:円)

資産の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,327,032,741	4,364,855,666	-37,822,925
有形固定資産	3,846,049,341	3,957,561,300	-111,511,959
土地	915,101,827	959,079,461	-43,977,634
建物	2,674,277,359	2,747,815,205	-73,537,846
構築物	170,682,221	148,714,973	21,967,248
教育研究用機器備品	61,444,199	70,222,521	-8,778,322
その他の機器備品	6,007,496	10,240,144	-4,232,648
図書	18,256,239	16,728,996	1,527,243
車両	280,000	560,000	-280,000
建設仮勘定	0	4,200,000	-4,200,000
その他の固定資産	480,983,400	407,294,366	73,689,034
ソフトウェア	5,362,423	6,750,494	-1,388,071
退職給与引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
減価償却引当特定資産	250,000,000	250,000,000	0
期成会事業積立特定資産	74,280,617	0	74,280,617
その他の引当特定資産	50,340,360	49,543,872	796,488
出資金	1,000,000	1,000,000	0
流動資産	421,124,954	531,736,113	-110,611,159
現金預金	386,914,025	463,784,126	-76,870,101
未収入金	12,438,777	26,846,899	-14,408,122
立替金	20,164,460	35,788,556	-15,624,096
前払金	1,607,692	5,316,532	-3,708,840
資産の部合計	4,748,157,695	4,896,591,779	-148,434,084

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	145,017,487	157,350,414	-12,332,927
長期借入金	91,621,000	125,605,000	-33,984,000
退職給与引当金	53,396,487	31,745,414	21,651,073
流動負債	182,851,065	219,554,645	-36,703,580
短期借入金	33,984,000	33,984,000	0
未払金	17,047,035	44,903,787	-27,856,752
前受金	52,128,000	66,550,000	-14,422,000
預り金	79,692,030	74,116,858	5,575,172
負債部合計	327,868,552	376,905,059	-49,036,507

基本金の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号 基本金	5,542,034,488	5,589,508,310	-47,473,822
第4号 基本金	96,000,000	96,000,000	0
基本金の部合計	5,638,034,488	5,685,508,310	-47,473,822

消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	1,217,745,345	1,165,821,590	-51,923,755
消費収支差額の部合計	-1,217,745,345	-1,165,821,590	-51,923,755

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部, 基本金の部, 及び消費収支差額の部合計	4,748,157,695	4,896,591,779	-148,434,084

◆ 財産目録

(単位:円)

科目	財産名	金額
土地	校地	915,101,827
建物	校舎	2,674,277,359
構築物	外構 プール 人工芝等	170,682,221
教育研究用機器備品		61,444,199
その他の機器備品		6,007,496
図書	教育用図書	18,256,239
車両	軽自動車	280,000
建設仮勘定	建設途中の建物等に関する支出	0
ソフトウェア	各種システム	5,362,423
退職給与引当特定資産	銀行預金	100,000,000
減価償却引当特定資産	銀行預金	250,000,000
期成会事業積立特定資産	銀行預金	74,280,617
その他の引当特定資産	銀行預金	50,340,360
出資金	子会社への出資金	1,000,000
基本財産計		4,327,032,741
現金預金	銀行預金	386,914,025
立替金	修学旅行立替金	20,164,460
その他流動資産	未収入金・前払金等	14,046,469
運用財産計		421,124,954
資産の部合計		4,748,157,695
長期借入金		91,621,000
退職給与引当金		53,396,487
固定負債計		145,017,487
短期借入金	1年内償還予定長期借入金	33,984,000
未払金	期末未払金	17,047,035
前受金	入学金前受金等	52,128,000
預かり金	教材費・積立金等	79,692,030
流動負債計		182,851,065
負債の部合計		327,868,552
差引純資産		4,420,289,143

◆2014年度 学校法人の財務分析(平均値は高等学校法人のものを使用している)

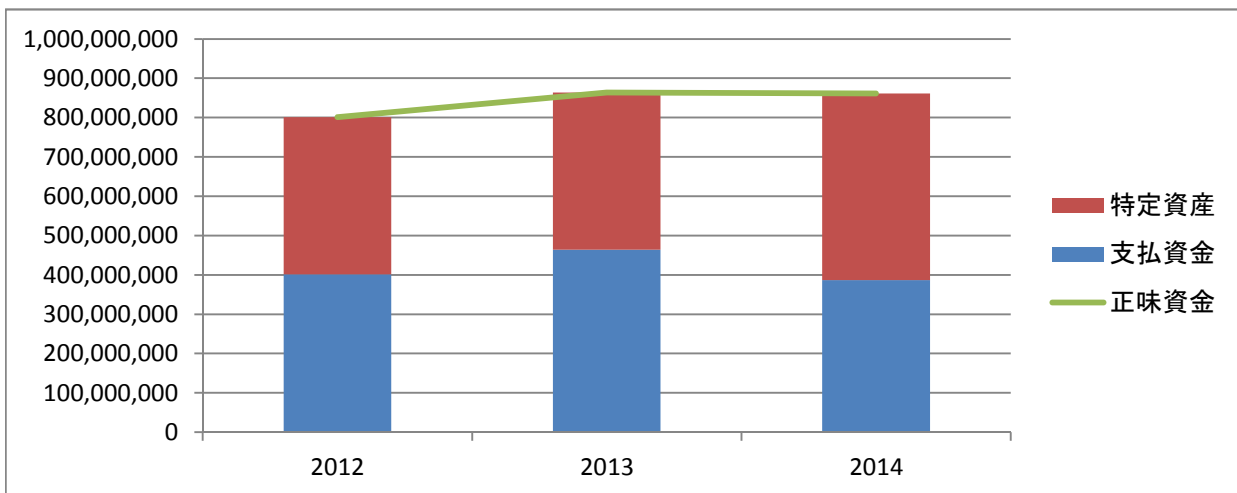
項目	計 算 式	2012年	2013年	2014年	全国平均 2013年	府内平均 2013年	概要
人件費依存率	人件費÷(生徒納付金) ※大阪府支援補助金(高校無償化の 為の補助金)は、生徒納付金から 控除されている。	110.2%	120.1%	122.9%	118.2%	121.0%	人件費は、納付金を超えない 事が望ましい。よって、 この比率は100%を下回る事 が理想である。
人件費比率	人件費÷帰属収入	69.9%	65.0%	66.1%	62.2%	62.7%	この比率が特に高くなると 支出全体を大きく膨張させ、 収支の悪化を招きやすい。
減価償却比率	減価償却額÷消費支出	8.3%	8.2%	7.6%	9.7%	8.0%	今年度は減価償却率が低下 しているが、主な原因は固定 資産売却損の発生による 分母=消費支出の増加にある。
補助金比率	補助金÷帰属収入	33.4%	36.6%	40.3%	33.2%	38.1%	大阪府支援補助金の分だけ 授業料が控除され、補助金 収入が計上されるので、府 下の高等学校の補助金比率 は全国平均に比して高い。
教育研究経費比率	教育研究経費÷帰属収入	31.4%	26.9%	27.9%	26.2%	20.9%	収支の均衡に支障をきたさ ない程度で高く保つ必要が ある。本学院は、教育への 高い還元率を維持してい る。
固定比率	固定資産÷(基本金+消費収 支差額合計)	96.7%	98.7%	97.9%	101.9%	103.9%	固定資産に投下する資金 は、自己資金を充てること が望ましい。固定資産の総 額は純財産の総額を下回っ ており、健全である。
固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+基本金+ 消費収支差額合計)	94.8%	95.3%	94.8%	92.3%	93.1%	100%以下で低いほど良いと される。本学院は100% を下回っており、適正な施 設・設備への投資を行って いると言える。
流動比率	流動資産÷流動負債	234.4%	242.2%	230.3%	214.0%	197.6%	高い方が望ましい。立替金 や未収入金が減少した事 により、前年よりも比率が 下がっているが、平均値を 大きく上回っている。
総負債比率	負債合計÷資産合計	5.5%	7.7%	6.9%	15.2%	16.3%	低いほうが望ましい。退職 給与引当金が増加したもの の、長期借入金や未払金等 の減少によって前年度より も比率が向上している。
前受金保有率	現金預金÷前受金	735.8%	696.9%	742.2%	534.2%	416.7%	この比率が100%を下回らな いことが望ましい。入学生 が少ないほど当比率は上昇 するので、高ければ良いわ けではない。
退職給与引当率	退職給与引当特定預金÷ 退職給与引当金	114.0%	315.0%	187.3%	75.5%	74.4%	支払義務のある退職金に対 し、どのくらい資金を保有 しているかを示す。本学院 は100%超の資金を特定 資産として堅持している。
帰属収支差額比率	帰属収支÷帰属収入	-5.3%	-0.9%	-6.6%	5.0%	7.0%	臨時的に発生した土地建物 の売却損(約1.3億円)に よって、マイナスとなってい るが、それを除けばプラス の値となる。
消費収支比率	消費支出÷消費収入	114.9%	104.2%	116.9%	106.6%	101.5%	収支が均衡する100%前後が 望ましい。今年度は土地建 物の売却損を計上している 為、100%を大きく上 回っている。

◆学院資金の内訳について

単位:円

	2012年度末	2013年度末	2014年度末
支払資金	401,381,819	463,784,126	386,914,025
減価償却引当特定資産	250,000,000	250,000,000	250,000,000
退職給与引当特定資産	100,000,000	100,000,000	100,000,000
期成会積立特定資産	0	0	74,280,617
その他の特定資産	49,668,343	49,543,872	50,340,360
資金合計	801,050,162	863,327,998	861,535,002
減算:借入金期末残高	0	△159,589,000	△125,605,000
参考:正味資金残高	801,050,162	703,738,998	735,930,002

グラフ:資金合計(支払資金と特定資産の合計)の推移と「正味資金額」の推移



資金残高は昨年度に比べ若干減少したものの、ほぼ前年と同水準を保った。また、前年度末に借り入れによる資金調達を行った点を考慮に入れば、本年度の教育活動の結果として資金は増加していると捉える事が出来る。そこで、支払資金と特定資産の合計から借入金残高を差し引いた額を比較してみると、正味資金が増加している事が分かる。総資金が増加しない中での特定資産の増額は、支払資金を期成会事業積立金に振り替えた事によって生じたものである。これは支払資金の余剰分を積み立てたものなので、資金繰上問題は無い。

◆大型工事の内訳について

施設設備等の資産が増加する支出のみ記載している。よって、修繕費等、経費計上される支出は含まない。

単位:円

主 な 工 事 内 容	使用額合計
近隣土地の購入	88,322,366
中高体育館改良工事(耐震化等)	17,754,000
小学校グラウンドの人工芝化及び大型遊具の設置	41,014,000
小学校無線LAN等ICT関連施設設備	3,414,528
幼稚園ホールエアコン設置	1,458,000
ミサ用祭壇	1,979,000
合 計	153,941,894

<中 高> 体育館改良工事(耐震化等)



<幼稚園> ホールエアコン設置



<小学校> 運動場の人工芝化

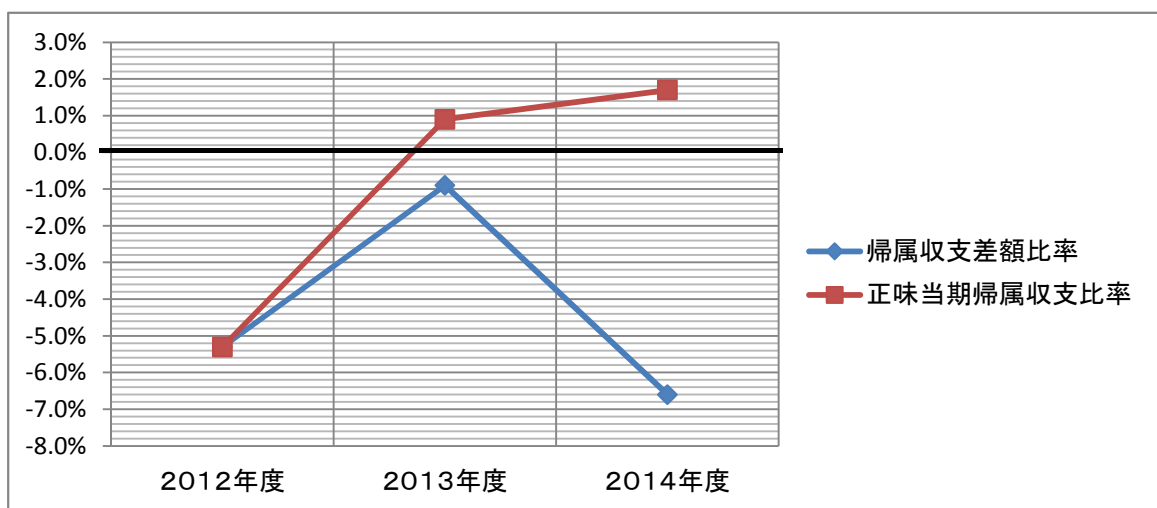


◆帰属収支の内訳分析について

単位:円	2012年度	2013年度	2014年度
帰属収入	1,339,137,931(100%)	1,473,951,926(100%)	1,511,434,899(100%)
人件費	935,524,403(69.9%)	958,627,932(65.0%)	998,295,877(66.1%)
教育研究経費	420,547,680(31.4%)	396,429,448(26.9%)	422,379,976(27.9%)
管理経費	53,797,473(4.0%)	129,776,980(8.8%)	64,094,352(4.2%)
固定資産売却差額	0(0.0%)	0(0.0%)	124,811,269(8.3%)
帰属収支差額	△71,511,375(△5.3%)	△13,961,300(△0.9%)	△99,397,577(△6.6%)

<参考資料>

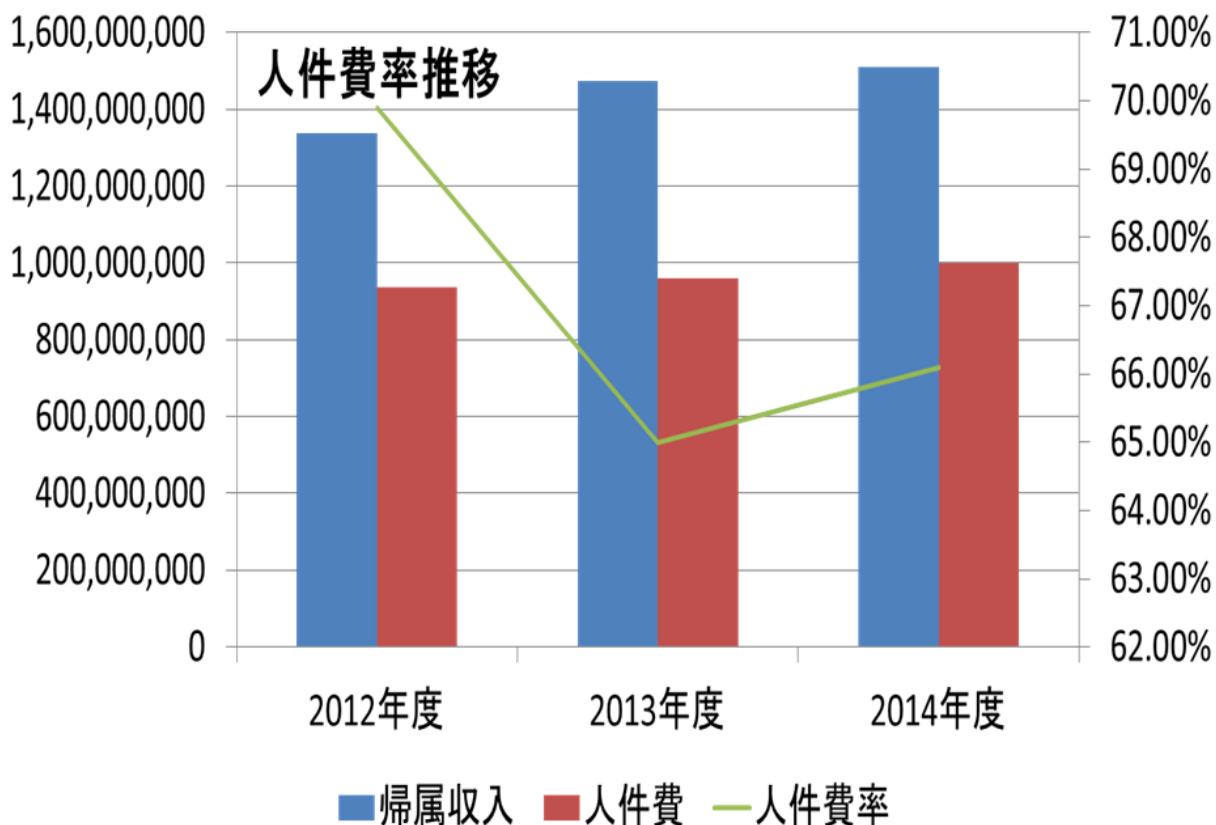
単位:円	2012年度	2013年度	2014年度
帰属収支差額	△71,511,375	△13,961,300	△99,397,577
臨時的収入	0	減算 47,595,022	0
臨時的支出	0	加算 74,781,678	加算 124,811,269
正味当期帰属収支	△71,511,375	13,225,356	25,413,692



学校会計では、学校の純財産の増加を伴う収入を帰属収入と呼ぶ。その帰属収入から、消費支出(純財産の減少を伴う支出)を差し引いたものが帰属収支差額である。帰属収支差額は一般企業の損益に相当するものである。利潤の追求を目的とする一般企業にとって、利益額や利益率が大きい事が良好な業績に指標となるのに対し、非営利法人である学校の消費収支は均衡する事が望ましい。当然ながら、赤字は避けるべきだが、大幅な黒字についても、教育への投資を怠った不当な内部留保を意味するからである。今年度の帰属収支差額比率は-6.6%であり、赤字収支となった。ほぼ均衡点であった前年に比べ業績が落ち込んだ事になる。しかし、当期の収支には純粋な意味の年度収支と区分すべき特別な支出が含まれている。土地の売却に伴う売却差額がそれである。これは、数十年前に取得した土地の購入価額と、今年度の売却額の差額であり純粋な当期の収支に含めるべきではないだろう。そこで、これらを控除し純粋な当期分の収支を求めたものを「正味当期帰属収支差額」(仮名称)として明示した。この指標によれば当期の純粋収支は1.7%程度の黒字となっている。もっとも、本来均衡させるべき指標は、消費収支差額である事に変わりはなく、正味の帰属収支は単なる目安に過ぎない。消費収支差額とは、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入から、消費支出を控除したものである。(基本金組入額については、文部科学省や日本公認会計士協会のHPを参照されたい。)学院の消費収支差額は、2.4億円程度の支出超過を計上しており、帰属収入に対する消費支出超過額の比率は-16%となっている。本学院は近年の教育改革によって、飛躍的に規模を拡大した。それに伴い、近年は校舎改修や施設・設備の増設等、固定設備に対する支出が増大している事が、基本金組入額を増大させ、消費収支差額にマイナスを生じさせている。今後施設の拡充がひと段落すれば、消費収支も均衡点に近づくものと見込まれる。

◆人件費の推移について

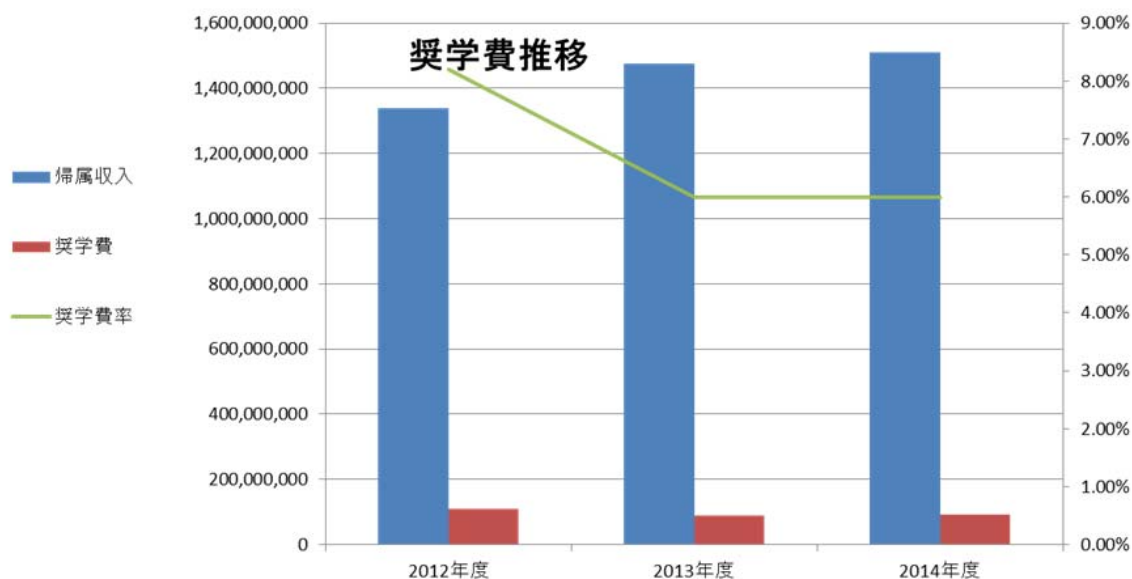
	2012年度	2013年度	2014年度
帰属収入	1,339,137,931	1,473,951,926	1,511,434,899
人件費	935,524,403	958,627,932	998,295,877
人件費率	69.9%	65.0%	66.1%



中学・高等学校の生徒数増加に伴って、人件費の総額は年々増加している。2011年には帰属収入に対して70%を超える人件費比率を示し経営を圧迫していたが、人件費圧縮措置等により、2013年度については65%にまで抑制された。2014年度についても同水準を保っている。近年、収支が大幅に改善されているが、これは、人件費比率の抑制によるところが大きい。しかしながらその為に教育水準が低下すれば本末転倒である。現在行っている措置はあくまでも時限的な措置であり、財務状態が改善した後には適切な措置を講ずることによって教職員のモチベーション向上とそれに伴う教育水準の向上を図る予定である。しかし、一般的に、学校法人の人件費比率は60%を超えない事が望ましいとされるが、現状はこの水準を上回っている為、学院運営に支障をきたさないよう、十分注意をしていく。

◆奨学費の推移について

	2012年度	2013年度	2014年度
帰属収入	1,339,137,931	1,473,951,926	1,511,434,899
奨学費	110,301,838	88,720,324	90,609,585
奨学費率	8.2%	6.0%	6.0%



大阪府による、いわゆる高校授業料無償化は、一定の所得基準を下回る家庭を対象に、高等学校の授業料等納付金を実質無償とする制度である。ただし、その上限は58万円/人と定められている。為、授業料等納付金合計がそれを上回る場合は、差額を高等学校が負担する事となる。本校の場合、授業料及び施設設備拡充費の合計が上限額を超過している為、学校が負担した額を奨学費として計上している。その額は年々増加しており、2013年度及び2014年度は2,000万円を超えた。よって奨学費全体の2割超が無償化関連の費用となっている。その他の奨学金については、本学院卒業生の子息・令嬢に対するもの、内部進学者に対するもの、兄弟姉妹が同時に在籍する場合に授業料を減免するもの、カトリック司祭の推薦によるもの、学業成績優秀者に対するもの、クラブ活動実績に対するものなどがある。こうした奨学費制度は、2013年度に大阪府大会及び近畿大会で優勝し、2014年度も大阪府大会を連覇した中学校サッカー部や、2013年度に近畿大会出場を果たしたバレーボール部、全国大会の常連となったスキー部、近畿大会で毎年のように金賞を受賞する吹奏楽部等クラブ活動の成果に繋がっている。当然ながら、今後はこれまで以上の成果をあげるため、指導者の増員による指導力の強化等、子ども達に対するいっそうのサポートをしていく。(近年削減した奨学費は、特待生以外の子ども達へ還元する為、施設設備の拡充等の為の資金として活用した。)


監査報告書

平成27年5月20日

学校法人 賢明学院
理事長 中西美繪 殿

学校法人 賢明学院

監事

水口 保 

監事

塚本 修亮 

私たちは、学校法人賢明学院の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて、同学院の平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における財産目録および計算書類（貸借対照表、資金収支計算書および消費収支計算書）を含め、学校法人の業務および財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは学校法人の業務および財産に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以上